

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自2022年1月1日至2022年3月31日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保科雅彦

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 黒澤克彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 黒澤克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	3,135,160	2,158,088	13,555,720
経常利益 (千円)	98,206	80,783	1,259,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	68,763	61,349	925,705
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	121,587	89,831	1,010,282
純資産額 (千円)	13,237,177	13,425,898	13,506,151
総資産額 (千円)	22,432,138	23,365,443	22,783,714
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.68	10.82	157.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	57.5	59.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大及びウクライナ情勢の悪化は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株による感染再拡大に加え、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国の経済制裁に対する影響等により、原材料や燃料価格の上昇、半導体をはじめとした電子・電気部品の供給不足がさらに深刻化するなど厳しい状況が続き、景気は持ち直しの動きがみられるものの、先行きは不透明な状況となっております。

一方世界経済は、米国では景気は持ち直しているものの、中国ではオミクロン株再拡大の影響により、感染の早期抑え込みと減少を目指す「ダイナミックゼロ」の方針の下、一部都市で厳しい防疫措置を実施していることから、企業マインドの低下や個人消費の落ち込みなどがみられ、欧州では一部で厳しい状況が残る中で持ち直しているものの、ウクライナ情勢の深刻化により、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境においては、カーボンニュートラル実現に向けた世界的な流れは持続しており、目標実現に向けた設備計画が引き続き拡大することが期待されているものの、原材料や燃料価格の上昇、電子・電気部品の需給ひっ迫に加え、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大やウクライナ情勢の深刻化により、一部の自動車メーカーでは減産や工場稼働停止が発生するなど、経営環境は今後も不透明な状況が見込まれます。

このような状況下、当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大防止に最大限配慮するとともに、事業への影響を最小限にすることに努めたものの、巻線機事業において大型案件の売上を第2四半期以降に予定していることから、売上高は2,158百万円(前年同四半期比31.2%減)、利益面につきましては、巻線機事業において売上の減少に伴い利益が減少したものの、送風機・住設関連事業の売上が伸びたことにより、営業利益は38百万円(前年同四半期比6.9%増)、子会社の新型コロナウイルス対策の助成金が減少したこと等により、経常利益は80百万円(前年同四半期比17.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

巻線機事業

巻線機事業に関しては、概ね当初の計画どおり順調に推移しているものの、大型案件の売上を第2四半期以降に予定していることから、売上高は887百万円(前年同四半期比57.2%減)、セグメント利益は67百万円(前年同四半期比46.6%減)となり、受注残高は、第2四半期以降に売上を予定しているものが多いことから9,499百万円と高水準を維持しています。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注時期や売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、半導体、電気自動車等用の産業用ロボットや工作機械向け軸流ファンの受注が引き続き好調な上、集合住宅向け浴室照明器具の受注が回復傾向となり、全館空調システムを含む住宅換気装置についても、主要顧客が新型コロナウイルス感染症による停滞から回復基調となったことなどにより、売上高は1,270百万円(前年同四半期比19.8%増)、セグメント利益は60百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント損失)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、17,384百万円となりました。これは主に、現金及び預金

が890百万円、商品及び製品が443百万円、仕掛品が557百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,379百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、5,981百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、23,365百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、9,690百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が182百万円、契約負債が519百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32.5%減少し、248百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、9,939百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、13,425百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

(注) 当社は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所スタンダード市場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 723,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,652,300	56,523	
単元未満株式	普通株式 17,236		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		56,523	

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	723,200		723,200	11.31
計		723,200		723,200	11.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,307,935	7,198,678
受取手形及び売掛金	1 3,007,024	1,627,928
電子記録債権	1 655,805	780,419
商品及び製品	2,718,191	3,161,645
仕掛品	2,861,105	3,418,710
原材料及び貯蔵品	866,297	946,261
未収還付法人税等	204,538	132,183
その他	119,875	118,929
貸倒引当金	1,551	574
流動資産合計	16,739,221	17,384,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,846,661	4,862,751
減価償却累計額	2,247,641	2,301,893
建物及び構築物(純額)	2,599,020	2,560,857
機械装置及び運搬具	1,739,507	1,752,406
減価償却累計額	1,366,941	1,399,336
機械装置及び運搬具(純額)	372,565	353,069
工具、器具及び備品	1,590,787	1,623,029
減価償却累計額	1,355,739	1,391,822
工具、器具及び備品(純額)	235,047	231,207
土地	1,569,981	1,572,093
建設仮勘定	21,034	27,641
有形固定資産合計	4,797,650	4,744,868
無形固定資産		
ソフトウェア	67,216	61,731
電話加入権	2,899	2,899
その他	7,085	8,744
無形固定資産合計	77,202	73,375
投資その他の資産		
投資有価証券	408,136	364,207
退職給付に係る資産	292,703	291,719
繰延税金資産	440,660	478,550
その他	28,139	28,537
投資その他の資産合計	1,169,640	1,163,014
固定資産合計	6,044,492	5,981,258
資産合計	22,783,714	23,365,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,808,338	1,990,792
短期借入金	2 3,000,000	2 3,000,000
未払金	250,393	288,474
未払法人税等	78,335	32,313
契約負債	3,446,492	3,965,529
賞与引当金	57,832	190,020
アフターサービス引当金	82,037	77,070
その他	185,472	146,525
流動負債合計	8,908,902	9,690,725
固定負債		
繰延税金負債	57,703	38,852
退職給付に係る負債	159,367	155,527
資産除去債務	20,599	20,682
その他	130,989	33,755
固定負債合計	368,660	248,818
負債合計	9,277,562	9,939,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,842,267	1,842,267
利益剰余金	11,418,356	11,309,621
自己株式	991,508	991,508
株主資本合計	13,519,931	13,411,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,822	94,074
繰延ヘッジ損益	18,352	12,579
為替換算調整勘定	120,249	66,793
その他の包括利益累計額合計	13,780	14,701
純資産合計	13,506,151	13,425,898
負債純資産合計	22,783,714	23,365,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,135,160	2,158,088
売上原価	2,406,088	1,543,307
売上総利益	729,071	614,781
販売費及び一般管理費	693,370	576,617
営業利益	35,701	38,163
営業外収益		
受取利息	210	215
受取配当金	90	90
受取賃貸料	1,291	1,291
為替差益	29,536	32,311
作業くず売却益	3,846	2,746
助成金収入	25,253	3,860
その他	3,988	4,057
営業外収益合計	64,216	44,573
営業外費用		
支払利息	1,160	1,072
減価償却費	544	503
その他	6	377
営業外費用合計	1,711	1,954
経常利益	98,206	80,783
税金等調整前四半期純利益	98,206	80,783
法人税、住民税及び事業税	61,299	64,156
法人税等調整額	31,856	44,722
法人税等合計	29,443	19,433
四半期純利益	68,763	61,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,763	61,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	68,763	61,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,871	30,747
繰延ヘッジ損益	11,695	5,773
為替換算調整勘定	42,647	53,456
その他の包括利益合計	52,824	28,481
四半期包括利益	121,587	89,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,587	89,831

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
受取手形	13,143千円	- 千円
電子記録債権	14,537	-
支払手形	29,513	-

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	5,950,000千円	5,950,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	2,950,000千円	2,950,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	100,459千円	96,179千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,714	20.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	170,084	30.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住 設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,074,175	1,060,984	3,135,160	-	3,135,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	183	183	183	-
計	2,074,175	1,061,167	3,135,343	183	3,135,160
セグメント利益 又は損失()	126,054	926	125,128	89,426	35,701

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 89,426千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住 設 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	887,547	1,270,541	2,158,088	-	2,158,088
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	887,547	1,270,541	2,158,088	-	2,158,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	237	237	237	-
計	887,547	1,270,778	2,158,326	237	2,158,088
セグメント利益	67,280	60,080	127,360	89,196	38,163

(注)1.セグメント利益の調整額 89,196千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	11円68銭	10円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	68,763	61,349
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	68,763	61,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,885	5,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 基 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 竹 貴 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。